令和5年第1回五霞町議会定例会会議録

議 事 日 程 (第2号)

令和5年3月14日(火曜日) 午前10時開議

日程第 1 諸般の報告

日程第 2 一般質問

日程第 3 休会の件

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員(10名)

1番	小野寺 宗一郎 君	2番	黛 丈 夫 君
3番	江 森 美佐雄 君	4番	山 本 芳 秀 君
5番	植 竹 美智雄 君	6番	新 井 庫 君
7番	伊 藤 正 子 君	8番	宇 野 進 一 君
9番	鈴 木 喜一郎 君	10番	樋 下 周一郎 君

欠席議員(0名)

な し

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町 長	染 谷 森 雄 君	副 町 長	田 神 文 明 君
教 育 長	森 田 恵美子 君	総 務 課 長	大 関 千 章 君
まちづくり 戦略課長	鳩 貝 浩 之 君	会計管理者兼 町民税務課長	山 下 仁 司 君
健康福祉課長	荒 井 富美子 君	生活安全課長	古 郡 健 司 君
産業課長兼 農業委員会 事務局長	笈 沼 光 行 君	都市建設課長	大 橋 勝 君

上下水道課長 松村 聖市 君 教育次長 猪瀬 英子 君

連絡員として出席した者の職氏名

総務課主幹	鈴木 里史 君	健康福祉課 主席主幹	吉岡 雅子 君
産業課主幹	和泉 彰夫 君	都市建設課 主幹	堀山 康行 君
上下水道課 主幹	園田 和則 君		

事務局職員出席者

事務局長	田口 啓一	書	記	田中 孝平
		書	記	伊藤 弘美

開議 午前10時00分

◎開議の宣告

- 議長（新井 庫君）おはようございます。
定刻になりましたので、これから本日の会議を開きます。
-

◎会議成立の宣言

- 議長（新井 庫君）ただいまの出席議員は、全員出席の10名であります。
会議は成立いたします。
-

◎諸般の報告

- 議長（新井 庫君）日程第1、諸般の報告を行います。
地方自治法第121条の規定による本日の出席者は、配付しております資料のとおりとなります。
本日の本会議における一般質問は、役場庁舎内への映像配信を行うとともに、後日、町ホームページを通じて録画映像の配信を行いますので御報告いたします。
また、傍聴席が映像範囲入ることもございますので、あらかじめ御承諾をお願いいたします。
-

◎一般質問

- 議長（新井 庫君）続きまして、日程第2、一般質問となります。
ただいまから、町政に対する一般質問を行います。
発言の通告を受けた者は、お手元へ配付した通告一覧表のとおりです。
順序に従い発言を許可します。
なお、質問時間は、申し合わせにより、議長の発言許可より答弁を含め30分以内となっておりますので、よろしくお願いいたします。
-

◇ 伊藤正子君

- 議長（新井 庫君）最初の質問者である伊藤議員は、発言席へ移動願います。

〔7番 伊藤正子君 発言席へ移動〕

○議長（新井 庫君）ただいまより、7番 伊藤正子さんの発言を許可します。

登壇し、質問主旨を述べ、その後は発言席へ戻り、答弁をお聞きください。

7番、伊藤正子さん。

〔7番 伊藤正子君 登壇〕

○7番（伊藤正子君）皆さん、おはようございます。

7番議員の伊藤正子です。お忙しいところを傍聴ありがとうございます。最後まで、よろしく願いいたします。

2019年の1月より世界中を震撼させました新型コロナウイルスの感染症が蔓延してから、はや4年目を迎え、まだ終息したわけではありませんが、十分注意をしていきたいものです。

ロシアによるウクライナ侵略戦争、トルコ・シリアの地震、我が国の東日本大震災が12年を経過し、お亡くなりになった人々の御冥福をお祈りいたします。

我が国は、少子高齢化が猛スピードで進行しております。

そこで、1項目3点について質問いたします。

1項目、介護保険制度運用の現状について。

2000年にスタートした公的介護保険制度も22年を経過し、家族頼みだった介護を社会全体で支えるべく施行され、多くの人に利用されてきました。

この制度は、高齢者家族の在宅支援が設計の意図でしたが、3年ごとの制度改定や介護保険法の改正のたびにサービスの切り下げ、利用者負担増、介護保険料上昇が続いています。

町の利用状況について質問いたします。

1点目、制度状況の推移。介護保険制度の該当人数、高齢化率、令和3年度施設居宅サービスの利用者数。

2点目は、改定と改正。主なものとして、2005年、自治体に相談窓口として地域包括支援センターが設置され、介護保険の見直しを改正。2006年には、介護報酬の改正で、居住費、いわゆるホテルコスト負担が導入され、サービス利用者の負担を押し上げました。2014年には、介護保険老人ホームへの入所資格条件が要介護3以上にサービスが厳格化され、サービスが切り下げられた。2014年、要支援1・2が、市町村が行う総合事業に付け替えられ、総合事業の運用内容は、2015年、サービス利用者の負担増。所得に応じて自己負担率の引き上げ導入。夫婦で280万円以上の方は2割を負担し、2018年は、所得の高い人は3割の負担。自治体が決める介護保険料は幾らですか。また、全国平均は、6,014円とされています。

3点目、介護サービスの内容。施設型利用者負担料、居宅型のデイサービスの利用者負担料。

最後に、介護保険制度の持続可能な取り組みについて町長の答弁をお願いします。

以上、1項目3点について質問いたします。

質問により、自席にて再質問させていただきます。

以上です。

○議長（新井 庫君）1点目、2点目の質問に対し、健康福祉課長の答弁を求めます。

健康福祉課長。

○健康福祉課長（荒井富美子君）それでは、1項目め1点目の制度状況の推移と、2点目、改正と改定について、あわせて御答弁申し上げます。

まず、1点目ですが、五霞町の介護保険料を負担している年齢人口について御報告いたします。令和5年2月1日現在の40歳から64歳の方は2,781人、65歳以上の方は2,933人となっております。高齢化率は、36.2%となります。令和3年度において居宅サービスを受給している方は、年間で延べ2,170人です。施設介護サービスの受給者は、年間延べ1,067人となっております。

2点目、改正と改定について申し上げます。2000年に介護保険制度が創設され、介護・介助が必要になっても、できるだけ自立した生活が送れるよう社会全体で支援する仕組みがつけられました。これまでの制度改正に合わせ、町におきましても町の特性、実情を把握しながら国の制度改正に沿った取り組みを実施してまいりました。

主なものとしまして、高齢者が地域で安心して暮らすための総合相談支援窓口として、2005年に地域包括支援センターが設置されました。現在も、高齢者の心身の健康維持、安定した暮らしを地域ぐるみで支えていくための拠点として町から委託し、社会福祉協議会において五霞町地域包括支援センターとして活動しております。

また、2014年の改正においては、介護予防に重点を置いた介護予防日常生活支援総合事業が位置づけられ、地域の実情に応じた事業を町が実施することができるようになりました。

五霞町におきましては、70歳以上の方を対象に、心身の状況を判定する基本チェックリストを送付し、何らかの支援を必要とする方を把握し、運動機能、あるいは栄養改善の教室など、介護予防につなげて総合的に支援を行っております。

また、一般介護予防対策として、60歳以上の方が誰でも参加できる元気はつらつ倶楽部を毎月開催し、シルバーリハビリ体操や講話など、行政区ごとに地域に出向いて行っております。

今後も、地域の方が主体となって開催する通いの場の充実を図り、人と人とのつながりを通じて、高齢者の閉じこもりや介護予防に努めてまいります。

次に、全国平均の介護保険料について。6,014円とありましたが、五霞町は、基準額5,750円。茨城県の平均額が、5,485円となっております。65歳以上の介護保険料につきましては、3年に一度見直され、町の高齢者人口や介護保険のサービスに必要な費用に応じて算出し、保険料の基準額として決定しております。

以上でございます。

○議長（新井 庫君）はい、伊藤議員。

○7番（伊藤正子君）来年が2024年。介護保険の見直しがあるので、かなり町も皆さん、

この介護保険料には関心があるので、6,014円で、来年の改定では、この6,014円に1.7倍をかけるという試算が出ているので、町もいろいろな施策を入れながら、上げなければいけないという社会情勢もあるでしょうけど、圧縮してほしいと思います。

それと、改定と改正の中で、やっぱり総合事業の重点ですね。この3年間、御苦労だったと思うんですね。新型コロナの中で総合事業、多くの課題もありますが、少子高齢化で担い手も少なくなる中で、要支援の高齢者ができるだけ健康状態を維持するためにも、町は住民目線で地域とともにいろいろなサービスをつくり上げる必要があるのではないかと思います。

以上、1、2点目はね。ありがとうございます。

3点目です。

○議長（新井 庫君）続いて、3点目について健康福祉課長より答弁を求めます。

健康福祉課長。

○健康福祉課長（荒井富美子君）1項目め3点目の介護サービスの内容について御答弁申し上げます。

令和3年度の施設入所者の利用人数ですが、一般的な介護老人福祉施設、いわゆる特別養護老人ホームについては、原則、要介護3以上の方が入所でき、令和3年度は、月平均71名、年間延べ862名の方が利用しております。本人の利用負担額につきましては、施設の形態、例えば、多床室であったり、個室であったりということや要介護度によっても金額も変わりますが、ひと月約8万円から20万円となっております。ただし、所得の低い方に対しては、所得に応じた自己負担額の上限、限度額が設けられておりますので、そちらは特定入所者介護サービス費として介護保険から給付されます。

次に、居宅サービスの通所介護、デイサービスについてですが、食事や入浴などの日常生活上の支援や機能訓練を日帰りで利用できるサービスになっております。令和3年度は、月平均104名、年間延べ1,242名の方が利用しております。月額の本入所者利用負担額については、施設によって若干異なりますが、要介護3の方が週3日利用し、食事、入浴、機能訓練等を行った場合に約2万5,000円ほどとなっております。

介護サービスは、介護や支援が必要になった人の心身の状況や環境など、日常生活上の必要な課題に合わせて利用できる制度となっております。介護を受ける人、介護する人の負担を減らし、住み慣れた場所で自分らしく生活できるよう介護保険サービスの充実と周知を図ってまいります。

3点目については、以上でございます。

○議長（新井 庫君）はい、伊藤議員。

○7番（伊藤正子君）ありがとうございました。

介護サービスの内容の施設型利用料金は、8万円から20万円と言われていますが、ひとり暮らしや日常生活が困難な高齢者の多くは、入所資格の厳しい特別養護老人ホームの入所を希望していますが、なかなか厳しいようで、私は、この居宅型デイサービス、居宅型サ

ービスね。これを町も充実していかなければいけないし、地域も充実していかないといけないと思います。

この22年間で、介護現場の皆さんの努力によって地域密着サービスが充実してきたのではないかと。この在宅介護の支援を推進していくためには、この地域密着型が一番大事だと思います。

そして、平成30年より猿島郡医師会の委託により、境町と五霞町と共同で訪問医療の介護の推進も図られていると思います。他職種の連携が実現し、サービスを組み合わせれば、介護になっても住み慣れた地域で最期まで暮らしたいという高齢者の願いに沿えるのではないのでしょうか。そして、この願いに、地域密着サービスを住民や利用者に情報を提供していかなくてはならないのではないかと思います。

最後に、介護保険制度の維持可能な、町長の御答弁をお願いします。

○議長（新井 庫君）続いて、介護保険についての持続可能な取り組みについて町長の答弁を求めます。

町長。

○町長（染谷森雄君）どうも皆さん、改めましておはようございます。

本日は、傍聴席の皆さんには大変御多忙の中、たくさんの皆さんに御出席いただきましてまことにありがとうございます。

ちょうどコロナ禍の中で4年目に入っておりますが、皆さん、きょうはマスク着用でございます。きのう、実は中学校で3年生の卒業式を行いました。卒業生、マスクは自由ということでしたので、卒業生はマスクなしで卒業式を行いました。そういう中で、私も答弁のほうはマスクを外させていただいて、答弁をさせていただきたいと思います。

それでは、伊藤議員さんの高齢化社会に向けた町の取り組みについてということで、御質問をいただいておりますので御答弁させていただきます。

伊藤議員から先ほどもお話がありましたように、急速に少子高齢化が進んでおります。2025年までには、団塊の世代が全て75歳以上となり、超高齢化社会を迎えます。先ほど担当課長からもありましたように、本町でも65歳以上の方が2,933人、高齢化率が36.2%と、大変高齢化率も上がってきておるところでございます。この団塊の世代。これは、ちょうど私たちの世代でございます、一番身に迫るものを感じているところでございます。

このような中でございますので、医療と介護が必要な状態になってきて、できる限り住み慣れた五霞町。この地域です、安心して自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる体制づくり。これを整備していく必要があると考えております。

ちょうど、先ほども申し上げましたように、私たちの世代でもございますので、介護サービスの充実の必要性、重要性は十分承知をしているところでございます。

そういう中で、町の取り組みの一つといたしましては、医療及び介護の提供体制についてです、高齢者のニーズに合ったサービスを切れ目なく、また、効率的に提供できるように、平成30年より境町と共同で猿島郡医師会に業務を委託いたしまして、医療機関と介護事業

所等の関係者が連携して、一人一人に合った必要な支援を行う在宅医療・介護連携推進事業を実施してきているところでございます。

また、高齢化社会に向けまして、ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、また、認知症の方が増加するなど、地域社会においても高齢者を取り巻く環境が大きく変容すると予測されております。

ちょうど本年は第9期の高齢者福祉計画、それから、介護保険事業計画策定の年となっております。団塊の世代、2022年からもう始まっておりまして、2025年問題。それから、私どもの子供たち、団塊ジュニアの世代が65歳から70歳を迎える2040年。これを見据えて、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現を目指して、五霞町に合った計画の策定を進めておるところでございます。

町といたしましても、今後も、私は、自治体運営の基本は福祉政策にあると常々思っております。この福祉ということになりますと、いろいろな予算が絡みますが、この予算は扶助費と言われるように、義務的経費という形で捉えてもいいのではないかと。そういう中で、財源の確保をしっかりと、今後もですね、高齢化社会に向けては、まずしていかななくてはならない。このように考えているところでございます。

そして、この地域で支え合う、健康で安心して生活ができるまちづくり。これを基本理念として、人と人、人と社会がつながって、一人一人が生きがいや役割を持って助け合いながら暮らしていける体制づくり。特に、ここ3年、コロナでひきこもりになったわけですが、いろいろな面でコロナ禍の中、実感いたしましたのは、この人と人の支え合いの大切さ。これを私も改めて感じたところでございます。

子育て支援も当然、国の基盤をつくる上では大変重要な事業でもございますが、人生80年、100年という時代に入ってまいりましたので、この高齢者福祉。これも非常に最重要の課題であると捉えております。

そういう中で、私のほうも、この4月いっぱいをもって退任するわけですが、私たち、この団塊の世代の問題でもございますので、当然この住み慣れた五霞町で安心して暮らしていけるように、今後も微力ではございますけれども、できる限りで、この高齢化社会に向けての福祉事業、これらにしっかりと協力をしてまいりたいと考えておるところでございます。ひとつ今後とも御理解、御支援のほどをお願いを申し上げたいと思います。

以上です。

○議長（新井 庫君）はい、伊藤議員。

○7番（伊藤正子君）介護力がない高齢者の在宅生活を支えるには、この制度は不可欠である。介護保険財政は黒字と言われていますが、国は、来年の2024年の見直しでは、市町村が行っている総合事業への支援をしていただきたい。介護予防に努め、健康寿命を延ばし、生き生きと。そして、40歳以上の方もこの制度に関心を持っていただきたいと思っています。

以上で私の質問は終わります。

ありがとうございます。

○議長（新井 庫君）以上で、7番 伊藤正子さんの質問が終わりました。

◇ 小野寺 宗一郎 君

○議長（新井 庫君）続いて、2番目の質問者である小野寺議員は、発言席へ移動願います。

〔1番 小野寺宗一郎君 発言席へ移動〕

○議長（新井 庫君）ただいまより、1番 小野寺宗一郎君の発言を許可します。

登壇し、質問主旨を述べ、その後は発言席へ戻り、答弁をお聞きください。

1番、小野寺宗一郎君。

〔1番 小野寺宗一郎君 登壇〕

○1番（小野寺宗一郎君）皆さん、おはようございます。

1番議員の小野寺宗一郎でございます。

傍聴席の皆様、大変御多忙の中、議会議場までお越しいただきまして大変ありがとうございます。また、本日は、別室にて大変多くの傍聴者が見えられておりますので、改めて身の引き締まる思いであります。どうぞ最後までよろしく願いいたします。

それでは、私に与えられた時間も30分間ですので、早速質問に入らせていただきます。

私からの質問は、2月28日に通告しましたとおり、役場庁舎の建て替えについて質問いたします。

現在、全国の公共施設のほとんどが高度経済成長期の昭和45年から昭和60年ごろに集中的に整備され、今後20年間で急速に老朽化することが懸念されております。建設後50年以上を経過する施設の割合は加速度的に高くなり、このように一斉に老朽化する公共施設を戦略的に維持管理、更新することが求められております。

これは、本町においても同様で、現在、町が所有している多くの施設が高度経済成長期に一斉に整備された公共施設の更新時期を迎えつつあり、これらの老朽化した施設への対応が課題となっております。その施設の一つに役場庁舎も含まれておりますので、建て替えについて3点ほど質問いたします。

1点目といたしまして、基本構想が策定されて3年ほど経過しておりますが、現在の進捗状況。また、今後の見通しについてお伺いいたします。現在の役場庁舎の老朽化、また、機能性、防災性、経済性はどうか。また、今までどのような検討を行ってきたのか。基本構想では、令和5年度が工事時期となっているが、スケジュール感はどのようになっているのかについてお伺いいたします。

2点目といたしまして、整備の概要についてお伺いいたします。建設場所は、公民館敷地内を想定しておりますが、どのような条件で選択をしたのか。また、公民館との複合施設について、そこに商工会などの民間団体を庁舎内に集約することはできないものか。また、施

設の構造、面積、防災対策の考え方についてお伺いいたします。

3点目といたしまして、今後の課題、検討の方向性についてお伺いします。今後のスケジュール、特に完成時期についてはどのように考えているのか。基本構想では、建設費15億6,800万円となっているが、現在での概算ではどのくらいになるのか。また、財政の見込み。補助金や交付金の対象になるのか。最後に、役場庁舎跡地の利用についての構想はどのように考えているのか、お伺いいたします。

以上、3点について質問いたします。

時間の関係上、答弁は簡潔にお願いをいたします。

答弁の内容によりましては、再質問しますのでよろしくお伺いいたします。

それでは、この後の発言につきましては、降壇して発言席より発言させていただきますので、よろしくお伺いいたします。

以上です。

○議長（新井 庫君）1点目の質問に対し、総務課長の答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（大関千章君）それでは、1点目につきまして答弁申し上げます。

現在の役場庁舎の老朽化の状況ということでございます。

役場庁舎を駐車場から正面、見ていただきますと、右側、3階の議場を含む右側の建物につきましては40年。向かって左側、2階建ての建物については60年。それぞれ時間が経過しております。したがって、壁面や天井などの非構造部の経年劣化による損壊、空調や電灯などの電気設備、さらには流し台、トイレ等の給排水設備についても老朽化による故障が常態化しているというような状況でございます。さらに、至る所で雨漏りが発生しており、漏電などの危険や衛生環境の悪化が懸念されるところであります。

次に、機能性であります。一部バリアフリーへの対応はあるものの、段差や階段、廊下など、高齢者や障害を持つ方への対応が十分ではございません。

次に、防災性でございます。耐震補強工事により耐震化は図られたものの、老朽化や雨漏りなどによる安全性や電源喪失のリスクが高まっており、また、分電盤や配電盤等の電気設備、防災無線機器、電話交換機などが1階に集中していることから、水害の際の防災拠点としての機能が危惧されている状況でございます。

次に、経済性でございます。先ほど申し上げましたけれども、電気、給排水設備も老朽化していると。そのために、節電・節水機能を備えていないことから、不効率な状況となっております。

次に、これまでの検討経緯でございます。平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画をはじめ、アクションプランや個別施設計画、さらに令和2年3月に庁舎等公共施設基本構想を策定し、複合庁舎の整備に向けた検討や茨城県等関係機関との協議を進めてまいりました。その中での整備面でございますが、建築に関する専門的な知識を有する有識者、議会議員の中から選出された委員で構成する有識者委員会をはじめ、役場庁内の推進委員

会、コンサルタント、さらには施設の利用者アンケート、ワークショップによる住民意見の収集など、これまで進めてまいりました。今後につきましても、議会はもとより、住民皆様の意見合意形成に努めてまいりたいと考えております。

次に、基本構想に示したスケジュールでございます。現状からして、当然緊急性の高い事業でございます。しかしながら、現在、統合小学校の整備、上下水道施設の老朽化対策、広域化など、多くの費用を投じる事業を実施していることから、それら事業との優先度の調整、また、建設予定地の再検証や事業手法の検討などの理由により、スケジュールが後ろ倒しになっているというような状況でございます。

以上であります。

○議長（新井 庫君）小野寺議員。

○1番（小野寺宗一郎君）ありがとうございました。

私も役場庁舎の老朽化、特に雨漏りの状況などは目視して認識しているところでありますが、その雨漏りにより漏電などが起きているということですので、これは大変危険な状態だと思います。このままでは、いつ役場機能がストップしてもおかしくないのではないかなと思っております。

それと、一番心配しているのは耐震性です。補強工事を行っておりますが、建物の躯体自体が、鉄筋コンクリートの耐用年数は60年程度と言われております。その耐用年数を超えて、劣化もひどいわけですから、本当に震度6ぐらいの地震でも、場合によっては倒壊してしまうのではないかと思うくらい、これはもう危険な状態だと思います。地震というのは、いつ何どき起こるかわかりませんので、職員の身も守るという観点からも、これはスピード感のある検討が重要になってくるのではなかろうかと思っております。

また、外見も、壁のひび割れやコンクリートの塗装がはがれ落ちている。そういう場所が数多く見られます。大分ボロボロだなあという感じを日々思っております。本来、庁舎というのは町の顔でありますから、その町の顔となる庁舎がこんなボロボロでは、町民もそうですけど、町外から来た人はなおさらですね、いい印象は持たないのではないかと思います。

私、仕事上ですね、農家のお客さんを新しく紹介していただくことがあるのですが、初めてその家に伺った時に、まず見るのは、やっぱり家です。目に入ってくるのがですね。家を見てですね、その家が瓦が落ちていたり、雨どいが外れていたりということになると、いや、果たして、こことお取引しても大丈夫なのかなと。これは、誰だって心配になるのは当然だと思います。どなたもそうだと思いますけど、それと同じで、例えば、五霞町へ移住を考えて引っ越して来た人が、まず最初にこの役場の庁舎を初めて見た時に、どう思うでしょうか。この町は大丈夫なのかなと。どういう政策を考えているのか。そこまで思うことも、心配してしまうのではなかろうかと思っております。特にですね、若者や子育て世代の方などは、なおさら考えるのではなかろうかと思っておりますので、そういったことも含めて、早期の建て替えが必要だと思います。

今までにいろいろと検討はされてきているようですが、3年前に策定した基本構想の中

では、令和5年度、来年が工事期間ということになっておりましたが、小学校の統合整備や上下水道のインフラ整備を優先して行ったために後ろ倒しになっているということですが、先ほど課長の答弁にもありました。現況から見ても緊急性の高い事業と言われておりましたので、今後は最優先で検討をお願いしたいと思います。また、今後、事業を進めていく過程では、現状と検討経緯につきましては、議会はもとより、町民の皆様にも丁寧な説明をお願いいたします。

それでは、これで1点目は結構です。続いて、2点目をお願いいたします。

○議長（新井 庫君）続いて、2点目の質問に対し、総務課長の答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（大関千章君）それでは、2点目について答弁申し上げます。

最初に、複合庁舎の建設予定地の選定でございますが、基本構想において候補地として5カ所を選定いたしました。申し上げますと、中央公民館付近、現在の役場、山王防災ステーション、東小、海洋センター周辺と。そこから、1次検討として5項目を行いました。インフラの状況、用地の取得費、中心性、災害安全性等の評価と。また、2次検討により、施設の利便性、建築費、新庁舎に係る経費、さらには防災等の6項目の評価を行い、公民館等敷地を選定いたしました。

さらに、基本構想策定後に小学校の統合が決定されたことや圏央道インターチェンジ周辺のごかみらい地区の状況など情勢の変化が見られたことから、再度の比較検討、これは合計3回ほど行っておりますが、比較検討を行い、候補地として改めて中央公民館等敷地を選定したところでございます。

次に、商工会など民間団体の複合庁舎への集約についてであります。複合庁舎については、公的な行政庁舎としての考え方で整理を行っております。したがって、現時点において、民間企業や団体の集約を行う予定はございません。

次に、構造でございます。公共施設等総合管理計画において、定期的な中規模、あるいは大規模修繕等を実施した場合、建築後80年間利用できる耐久性を想定しているというところであります。

次に、面積であります。必要な用途と規模。これらは、使い勝手の部分になるわけですが、それと人口推移、利用者のニーズ、さらにはコスト面の検証の結果、役場・公民館両施設の重複する機能等を効率的に配置することにより、従来の延べ床面積合計から3割縮小、現状比70%を目標値と定めたところでございます。

次に、防災対策でございますけれども、大きく3点ほどあります。高い耐震性と2階以上の建築物、二つ目は災害対策活動の拠点と。三つ目が、通信機器や非常用発電機器等の設備を適正に配置をしていくという考え方でございます。

今後、複合庁舎の建設を進める中で、内外利用者の利便性の確保はもとより、災害対応を含む業務継続に重点を置いた機能とレイアウト、それらについて先例等も含め、鋭意検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（新井 庫君）小野寺議員。

○1番（小野寺宗一郎君）ありがとうございました。

基本構想では、公民館敷地を選定したということですが、建設用地に求めていく機能として防災機能。これ、全国的に見ましても非常に大事なところだと思います。選択については、合計3回ほどの検討をされたということでもありますので、そうしたところがベースになっているのかなということでも理解いたしました。

また、面積については、役場庁舎と公民館の延べ床面積の70%を目標にするということですので、これは複合施設にすれば、共有スペースがふえて、その分面積が抑えられて無駄がなくなり、効率もよくなるのではないかと思います。基本構想の中の職員のアンケートの結果では、さまざまな場所でのスペース不足を感じているというのが多く回答がなされていたようですので、場合によっては、何が何でもこの70%にこだわらずに、機能性、また、利便性を考えたレイアウトというのを検討していただきたいと思います。また、防災対策につきましては、有事の際には災害本部としての機能が失われないよう万全の対策をお願いいたします。

それに、現時点では、商工会等の民間団体の施設への集約は予定がないと答弁でしたが、これまでの行政との関係や連携を考えますと、今後の検討の中には加えていただくようよろしくお願いいたします。

それでは、これで2点目は結構です。続いて、3点目をお願いいたします。

○議長（新井 庫君）続いて、3点目の質問に対し、総務課長の答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（大関千章君）3点目について答弁申し上げます。

まず、今後のスケジュールと完成時期でございます。

先ほどの答弁と重複する部分もございますが、事業手法の選定や都市計画に係る法定手続、事業者の選定、工事・移転など多くの手続が予定されております。基本構想では、令和6年度中の供用開始を目途としているところでありますが、今後、各般の手続、さらには期間等を再検証し、全体のスケジュールを適切な時期にお示ししたいと考えております。

次に、概算事業費でございます。現時点におきましては、国の標準単価を基準としております。基本構想に示した金額が上限と考えておりますけれども、今般の物価資材等の高騰、市場の情勢は加味されておりません。したがって、今後、整備の具体化に合わせて費用の精査を進めてまいりたいと考えております。

次に、財源でございますが、一例として申し上げます。仮に、町が直営で整備をする場合でございます。一例として申し上げます。施設の仕様によっては、ということで、例えば、太陽光の設置、壁面緑化等、脱カーボン関係の仕様を行うことで、若干の補助制度があると伺っておりますけれども、他の公共事業であるような2分の1補助のような制度はございません。基本的に、事業費については、基金、町債、一般財源となることが想定されます。

こうした実情を踏まえまして、今後、内閣府の補助制度を活用した民間資金等活用事業の調査を行い、P F I 事業やリース方式等も含めた事業手法を検証し、可能な限り事業費の抑制、年度間歳出の平準化を図ってまいりたいと考えております。

最後に、役場庁舎の跡地の利用でございます。現時点で具体的な予定はございませんが、他市町村の事例等も含め、町が保有する他の未利用地と合わせて有効活用を検討してまいります。

以上でございます。

○議長（新井 庫君）はい、小野寺議員。

○1番（小野寺宗一郎君）ありがとうございました。

庁舎建設ということで、これは大変大きな事業となるわけでありますので、何よりも先立つのは財源だと思います。

先ほど、仮に、町が直営で建設する場合の答弁がありましたけど、限られた予算の中での対応となるのは明確でありますし、不足分の借り入れした財源、借りたお金は、返さなければなりませんので、その場合、極力財政への影響を抑制する形で調整を進めていただきたいと思っております。

また、民間資金等活用事業の調査、それにP F I 事業、リース式等の検証も行うということでありますので、事業の手法ごとに費用を想定して、それぞれの概算費用を示していただければと思っております。

私は、常々公共事業の建設費は高いなと思っております。それが当たり前のような風潮がありますので、財源は町民の税金が使われているんだということを忘れずに精査していただきたいと思っております。その点、くれぐれもよろしく願いいたします。

また、庁舎跡地につきましては今後、有効利用の検討をお願いいたします。

ここで、1点ほど再質問をさせていただきます。

今後、複合庁舎の整備に当たりますのは、大きな事業であり、そしてさまざまな調整事項が山積していると捉えますが、このことを町長としてどう考えているのか。総括的な考えを答弁をいただきたいと思っております。

時間は取っておりますので。

○議長（新井 庫君）ただいまの質問に対し、町長の答弁を求めます。

○町長（染谷森雄君）複合庁舎の整備に当たって総括的な考えについて御答弁を申し上げます。

役場庁舎と中央公民館との複合庁舎整備につきましては、本町としての重点プロジェクトであり、まずは場所の選定、そしてまた、必要な施設用途、規模、それから当然、概算事業費、また、基本構想の策定、その後の再検証と。多くの時間を現在、先ほど課長の説明にもありましたが、費やしてきたところでございます。

そういう中で、先ほど課長からもありましたが、現庁舎の老朽化は、議員の御指摘のようにですね、町長室も雨漏りしている状況でございます。

そういう中で、もう一つは耐震性。これは、耐震診断、耐震補強はしてあるのですが、当然、それらの心配もごございます。

それからまた、一つは災害ですね。災害対応。議員から御指摘ありましたように、大きな河川も抱えておまして、いざ洪水発生といった場合には、ハザードマップで見ると、ここは約3メートル近く浸水するという予測もされておりますので、これらの対応も新庁舎のときは考えていかなければならない。これらも含めまして、いろいろ今までも検討して案の作成ですね。あくまでも、これは案の作成という形で進めてきたところでございます。

ただ、一つはですね、この今の経済情勢、非常に物価高と。こういう情勢もございまして、議員御承知のように、今、進めている小学校の統合の入札等も、本来ですと、業者間で争って入札参加いただけるわけですが、逆に辞退されてしまうと。非常にこういうような状況もございまして、しっかりと社会情勢も注視しなければならない。そんな面も踏まえまして、現在進めてきたところでございます。

当然、雨漏り等もありますし、また当然、先延ばしすれば、この雨漏りの修理もしておかなければならない。建て替え前に、余り無駄な投資もしたくないと。こういういろいろな角度から考えたときに、やはりあまり先延ばしはできないと。先ほど、担当課長から申し上げましたように、一応スケジュールとしては、先ほどの答弁のようなスケジュールで進めさせていただきますと思います。

私らも非常に答えにくいのですが、任期満了が来月4月でございますので、この町長職を退任することになりますが、この複合庁舎の建設につきましては、一つは、緊急性もあるということをお次のリーダーにしっかりと伝えてまいりたいと思いますし、ひとつ今後とも議員さん方にも、また、この民意。民意の反映。当然いろいろな御意見もあろうかと思っておりますので、これらも十分把握していただいた中で、また御意見もいただけるように、私のほうからもお願いをさせていただきたいと思っております。

とにかくですね、緊急性を持って今後進んでいっていただけるように、しっかりと引き継いでまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（新井 庫君）小野寺議員。

○1番（小野寺宗一郎君）ありがとうございました。

町長の言われたとおり、役場庁舎建て替えというのは重点プロジェクトでありますので、現状の老朽化の状態を見ますと、町民の生活と役場職員の安心と安全を守るという上でも、これ以上の先送りはできないと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

町長は、今限りで退任になりますが、この庁舎建て替えの整備に当たりましては、これまでの経緯、施設を建設するための目的、根拠、財政の状況等を今後、町民、また関係者への説明にあたっては、丁寧かつ行政がリーダーシップをとった形で進めていただきますよう、新たなリーダーに引き継ぎをお願いできればと思っております。そして、これからは、今までの経緯と実績を生かして、外側からのアドバイスをよろしくお願ひいたします。

町長におかれましては、4期16年、御尽力大変ありがとうございました。私が議員になって、町長と4年間だけのお付き合いということでしたが、大変お世話になりました。今後とも御指導、御鞭撻のほどをよろしくお願ひしたいと思います。

また、大関課長におかれましては、一般質問最後の答弁ということで、答弁いただきまして大変ありがとうございました。今後ともまたよろしくお願ひいたします。

それでは、時間の関係もありますので、私の一般質問は、これで終了とさせていただきます。傍聴席の皆様には、最後まで御清聴いただきまして大変ありがとうございました。

以上で終わります。

○議長（新井 庫君）以上で、1番 小野寺宗一郎君の質問が終わりました。

ここで暫時休憩とします。

再開は11時ちょうどといたします。

休憩中、場内の換気を行います。

休憩 午前10時50分

再開 午前11時00分

○議長（新井 庫君）休憩前に引き続き会議を再開します。

◇ 黛 丈夫君

○議長（新井 庫君）3番目の質問者である黛議員は、発言席へ移動願います。
黛議員。

〔2番 黛 丈夫君 発言席へ移動〕

○議長（新井 庫君）ただいまより、2番 黛 丈夫君の発言を許可します。

登壇し、質問主旨を述べ、その後は発言席で答弁をお聞きください。

黛 丈夫君。

〔2番 黛 丈夫君 登壇〕

○2番（黛 丈夫君）おはようございます。

2番議員の黛でございます。

令和5年第1回定例会の一般質問の3番手で登壇させていただきました。

初めに、本日傍聴に御参集賜りました皆様、年度末のお忙しい中、そして、この時期は花粉が飛び交う時期、そして、きょうはですね、天候の不順もあり、そんな中、お運びいただいたことに、まことにありがとうございます。

今回の一般質問も、持ち時間30分ではありますが、しっかり務めさせていただきます。

さて、間もなく令和4年度が終えます。また、本回が改選となる最後の定例会でもありません。なお、冒頭ではありますが、本回が最終回として御勇退される町長におかれましては、これまでの4期16年の長きにわたる町政のかじ取り、本当にお疲れさまでした。心から敬意を表したいと思います。

ところで、私は、この4年間、一般質問の主テーマとして上下水道のあり方、庁舎の複合化建設、さらに、財政にかかわる懸案について質問してきました。

そして、今回の一般質問については、先に開催した全員協議会及び本議会の予算特別委員会での冒頭説明で、令和5年度の予算編成は骨格予算として編成し、第6次総合計画での位置づけ、持続可能な行政運営と町の活性化、行政サービスを維持していく上で必要な経費と義務的かつ経常的な経費を計上したことなど、中期財政見通しを踏まえた内容と伺いました。現在、進められている学校統合整備など継続事業は別として、政策的な経費は、選挙後の新しいリーダーに託すものと受けとめました。

その中で、町長として課題、あるいは懸案となっている事業の方向性も含め、どのような考え方で新町長にバトンを引き継いでいくのか、お伺いしたいと思います。

改めまして、質問事項要旨について述べさせていただきます。

1 項目め、水道事業のあり方について。

1 点目、水道事業の広域化に関して。

広域化に向け、関係機関との折衝を行っているとは伺っておりましたが、その後、どのようなになっているのか。関係機関との調整状況、スケジュールを含め、どのように進めようとしているのか質問します。

2 点目、水道事業経営の方向性に関して。

提出資料、決算に占める一般会計からの繰入金及び水道事業の赤字補てん。現状の赤字に2024年末に完成する南摩ダムの分担金。令和3年第4回定例会の答弁では、金利を含め約20億円の支払いが発生。完成後、支払い期間が20年間とのことでしたが、現在の埼玉県水受水と利根川表流水の2系統方式、また、埼玉県水の広域化による一元化を比較して、どの程度の費用や時間がかかるのか質問します。

2 項目め、五霞インターチェンジ周辺開発について。

1 点目、事業の進捗状況と今後について。

適正土地利用推進事業として7,700万円が、令和5年度へ繰越明許費として計上されています。インター周辺の新たな開発事業は、ごか道の駅、東小学校跡地などを含めていくことも必要と考えます。現在の調整状況、今後の対応など引き継ぎをどのようにしていく所存なのか質問します。

以上、2項目3点について質問したいと思います。

なお、答弁は可能な限り簡潔にお願いいたします。

また、今回は、答弁を町長にお願いしておりますので、町長のお考えが、強い思いが伺えるものと思っております。よって、通告以外の再質問は控えさせていただきます。御了承願

います。

それでは、私は、一旦席を移動させていただきます。

〔2番 黛 丈夫君 発言席へ移動〕

○議長（新井 庫君）1項目め、1点目及び2点目の質問に対し、町長の答弁を求めます。

町長。

○町長（染谷森雄君）それでは、1項目め、水道事業のあり方についての1点目、水道事業の広域化、また、2点目の水道事業経営の方向性について、これを一括して答弁させていただきます。

まず、今まで、私が就任した時からの、まず、私のこの水道事業に対する考え方ですが、当時、御承知のように、一番厳しかったのは財政だったものですから、これを立て直すのには、まず、この水道事業を何とかしなければいけない。これは、まず、一番私は最重要課題としたところでございます。

当時の借入金は約140億円近く、県内ワーストワンでした。その中で、6割近くが、この上下水道事業が占めていたということで、そういう中で、本格的な人口減少社会を迎えて、そして、水道事業を取り巻く社会環境が今後ますます厳しくなっていく中で、私がかねてから、この水道事業については、基本的な考えとして、この本町も含めて全国の小規模事業体。これは、たくさんございます。これらの事業体がですね、今後、この水道事業を単独でやっていくのには、維持管理費、また、老朽化対策等々で、必ず財政が逼迫してしまうと。この危機感を感じたところでございます。

その中で、可能であれば、単独での運営とか、保有する上下水道施設を廃止して、そして、広域での取り組み。これを推進すべきという考えを持ちました。

そういう中で、さまざまな機会を利用いたしまして、国に対しまして、特に、さいたま市にもあります関東地方整備局。何度も出向きまして、これらの広域に向けての取り組みをお願いをさせていただきました。

そういう中で、ようやく平成30年12月に行われた水道法の改正。この中で、これまでの事業統合を前提とした広域化に加えて、連携形態にとらわれない多様な形態の広域化を目指す事業連携として広域連携。これは、県を越えてもいいですよという国の法の改正もございまして、いろいろ国からも、町にとってはプラスの面が示されたというところでございます。

そういう中で、当然、茨城県でも、こうした国の動向を踏まえまして、令和4年2月には水道ビジョンを全面改定して、30年後を見据えて1県1水道。これは、茨城県はですね。1県1水道を目標に掲げた県主導による広域連携の取り組みを令和4年度から本格的にスタートいたしました。

本町でも早速、県が広く連携の取り組みの一環として主催する広域連携等に関する研究会に参加させていただいて、県域を越えた連携。そして、またさまざまな可能性を含めて、茨城県をはじめとした関係部局と綿密な調整を図りながら協議を現在のところ進めてきた

ところでございます。

そして、今後の方向性ということになります。今後の本町の水道経営の方向性としては、当然、人口減少による料金収益の減少に伴う一般会計からの財政負担の軽減を図るため、茨城県から示されたこの水道ビジョンに基づいて広域連携に参加していきたい。これが、もう最重要であると考えているところでございます。

そのためにも、やはりこの茨城県にも後押しをしていただかないとなかなか県を越えた連携はできないという面もございまして、そういう中で、最適な方向性の選択ができるように、茨城県を窓口にする、県を越えた連携等について検討を進めてまいりたいと考えております。本町では、御承知のように、この方向性しかないとは現在考えております。

水道事業に関しては、やれるものは当然早い段階で取り組んでおります。また、時間を要するものは、関係機関の協力を仰ぎながら少しでも早く実現できるように誠心誠意努めてまいったところでございます。

現在、議員も御承知のように、この上下水道事業に対しましては、一般会計から毎年5億円、上下水道のほうに繰り出しをしている。本来であれば、上下水道の、住民の皆さんからいただける利用料金で、これでとんとんで運営するのが一番理想ですが、どうしても赤字になってしまうという面、年間5億円。先ほど、庁舎建設が15億円相当でできると言いましたが、4年経てば、新しい役場が4年ごとに建て替えできると。そんな今ね、水道のほうには繰り入れをしている。そんな状況でもございます。

残念ながら、私の期間中に水道事業の広域化を果たすことはできませんでしたが、非常に、これは心残りでもございますが、一つはですね、別に言いわけするわけではありませんけれども、本来ですと、先ほどもお話がありました南摩ダム。これが、もっと早く完成する予定でした。民主党政権、2019年8月でしたが、民主党政権になって八ッ場ダム、そして、続けて南摩ダム。五霞町が関係しております南摩ダムが、事業の見直しということで、しばらく長くそのまま停止してしまっていて、そういう中での遅れもできてしまいました。

当然、私といたしましては、住民の生活に欠かすことのできない重要な事業ということで、水道事業が継続されて、安全な水を安定的に供給できるように、将来にわたって、次世代の負担をならば残さないように、きょうまで進めてきたところでございますので、この広域化に向けましては、一日も早く実現できるように、次期町長に確実にバトンタッチをして、そして、この事業が次世代の人たちの負担とならないような下水道事業。これを確実に実が結びますように、しっかりとお願いをしてまいりたいと考えているところでございますので、どうかひとつまた議員のほうからもいろいろ御協力をお願い申し上げたいと思います。

以上です。

○議長（新井 庫君） 議員。

○2番（黛 丈夫君） どうもありがとうございました。

町長の思いとね、県との動き、国との動き、確かにわかります。

ただ、現実が、町長が先ほどおっしゃいましたように、水道事業で、まず、水道会計だけ

でも、私が見ている段階でも、平成30年から令和3年まで大体2億円ぐらいが赤字になっていると。今度、南摩ダムが2024年に完成しますと、それ以後、20年にわたって大体1億円ぐらいずつ、また加算されると。それが、一般会計から皆それが、今のところだと、繰り出すような状況が見られていると。形を変えないと、多分、今の状況は打開できない。

一番認識しなくてはいけないのが、五霞町は茨城県であっても、利根川という自然的条件の南方にあると。向こうの数多い茨城県の人たちが、ものを見て感じるものと、五霞町の8,000人が見るものは違うと思うんですよね。そこをよく認識してもらおうという、ここを説明してもらおうことが非常に難しいんだなと。

町長が、茨城県町村会長をやられたり、関東の町村会長をやられて、その辺の政治力にものごく期待したところも私、正直ありました。これを、今度、次の人にしっかりと引き継ぐこと。これが、町長にお願いしたいところであります。

細かいことを言っても、また、数字的にも、まだこれからやらなければいけないことは、きょう出てこないかなというのは、正直な話、私も感じておりました。ただ、これは、町長だけじゃないんですね。議会を含めて、また、執行部を含めて、また、町民を含めて、この辺のところは真剣に考えていかなければいけないというか、方向性を示してもらって、決めていかなければいけない状況にあると思います。一日でも早く、それに対応することが、我々町民に対しても利益につながるものと思います。安心・安全のまちづくりのためには、絶対、水関係は必要だと思います。特に、下水も含めて、町長がお考えになって方向性を示していただいたということは、本当に感謝いたします。

それでは、以上で、次の項目をお願いいたします。

○議長（新井 庫君）続いて、2項目め、五霞インターチェンジ周辺開発事業の進捗状況と今後について町長の答弁を求めます。

町長。

○町長（染谷森雄君）2項目めについて御答弁申し上げます。

この五霞インターチェンジ周辺開発につきまして、更なる町の活性化と自主財源の確保、また、雇用の促進、町民のために、また、五霞町の発展のためにという思いで、就任以来、最重要施策として位置づけて推進をしてまいりました。

田神副町長にも、県の企業誘致の最前線である立地推進東京本部、また、企業誘致の司令塔でもある立地推進室と連携を図っていただいたほか、企業訪問にも同行し、本町のPR活動をしていただくなど、大変長きにわたって私のよき補佐役として事業の推進に御協力をいただいたところでございます。

この五霞インターチェンジ周辺地区土地区画整理事業につきましては、御承知のように、令和3年3月8日に組合の解散認可が公告されて、令和2年度に事業が完了となっております。

問題は、次に、新たな開発について、町の発展のため必要不可欠であると考えております。平成29年度から新規開発適地の検討を開始しました。特に、圏央道の近接である主要幹線

道路、新4号国道、また、県道等に接続している三つの区域に絞り込みを図った後、現地調査の実施、また、開発区域の考え方の整理、また、既存市街化区域の連たん性、これら等について、県の関係機関と協議を重ねて、ごかみらい産業団地と江川工業団地との連結、連たんをとると。これらを県のほうからも、前から指導いただいております、それらに基づいて、IC東部地区を新規開発地として選定をしたところでございます。

そういう中で、新たな開発をするに当たりましては、地権者の皆様の意向が一番大事なことでありますので、本年度初めにかけては、意向調査を実施させていただきました。回答者の約86%が賛同の意向を示してございます。また、あとは条件つき賛同等もございますが、これらからスタートという時期にオミクロンのコロナ感染症が感染者続出と、大変拡大してしましまして、地権者説明会等の延期を余儀なくされてしまいました。

また、厳しいこの社会情勢による物価価格の高騰。これらも踏まえ、関係機関との協議がなかなか整わずに事業の進捗が遅れてきております。

それらにかかわる調査委託料については、先般、令和5年度への繰越明許費として計上したところでございます。

これまでの経緯や地権者の皆様から前向きな御意見もいただいていることを踏まえまして、新たな開発地が順調に前進していかないという部分が、ちょっとここで止まっている面がありますが、非常に残念と感じているところです。なお一層、こういう状況でございますので、財源確保につながる取り組みを同時に行っており、平成31年度に導入した指定路線区域制度。これは、小規模開発による流通施設が立地されておまして、また、令和5年度から運用開始となる区域指定制度もあわせて、開発・建築を緩和する制度の導入を着実に進めてきたところでございます。

今後の対応ということにつきましては、引き継ぎについてでございますけれども、この五霞インターチェンジ周辺開発につきましては、これは、御承知のように、第6次五霞町総合計画の重点プロジェクト。ここにもうしっかりと位置づけております。活力あるまちづくりの戦略ということで位置づけもさせていただいておりますし、もう一つが、それらも踏まえて、都市計画マスタープラン。これにも位置づけをさせていただいております。皆様からの理解を得ながら進めてきたところでございますので、また、新たな開発地における意向調査の結果でも、地権者の皆様から多くの同意をいただいている状況でもございます。これまでの経緯なども踏まえまして、また、新たに就任される町長にもぜひ引き続き進めていただきたいと、その旨を伝えてまいりたいと考えております。

ただ、担当課のほうにも私のほうから今の経済状況、これらをよく注視しながらですね、時には立ち止まることも必要であろうという話も担当課にもさせていただいております。

このインター周辺東部地区以外、また、いろいろ地権者から、また、住民の皆さんからも要望が出ておりますが、インター周辺東部地区以外、特には土塔下ですね。小福田地区。この開発適地におきましても、いろいろ要望が出ておりますので、いずれにしましても、この町のためということでございまして、また、あの場所もそのまま放置されると荒地地にもな

ってしまうという部分もございますので、五霞町の発展のためにもいろいろ浸水ハザードマップ等の面も検討しなくてはなりません、開発許可の厳格化、それから、さまざまな法制度に照らし合わせながら、例えば、私、いつも考えているのが、今、常総地区インター周辺で進めております農業用施設。これらを立地するなど、新たな方法もあるのではないかと。これらを担当課にも検討させていただいております。ある程度、開発の可能性についても今後しっかりと、あの場所も模索していただければと考えております。

どうか、あわせまして、議員各位におかれましても引き続き、この開発に関しまして御支援、後押し、強力な後押しをひとつしていただきますようによろしくお願い申し上げまして答弁とさせていただきます。

以上です。

○議長（新井 庫君） 議員。

○2番（黛 丈夫君） どうもありがとうございました。

町長の思い、通じておると思います。

ところで、現状のインターチェンジ周辺開発の事業は、町長の在職中に行われたということは、先ほどあったと思います。町長としても思い入れが深いのではないかなと思います。

また、これからの五霞町の存続には、開発による税収アップが不可欠だと思います。先ほど、いろいろお金が出る方向の話がありました。あれも止めなければいけないですけど、やはり今度は、入るほうを一刻も早くやらないといけません。私はそう思います。

特にですね、現在、圏央道周辺の市町村では次々に開発を進めていて、本来ですと、うちのほうがもっと早くスタートして進めなければいけなかったのですが、そのペースがここで大分鈍ってしまっているような状況も感じられます。本来なら、茨城県の西の玄関口であり、確かにコロナ禍ではあったのですが、今の時代の潮流から絶対に取り残されないように願うばかりです。

今後、ニューリーダーが来て、この辺のところをとにかく早く町長から受け取ってもらって、とにかくこれを進めないといけません。もう、この時期を逃したら、また10年先、20年先になってしまうかもしれません。何とか、その辺をもうちょっと町長には御尽力をいただいで、強くですね、その引き継ぎをお願いしたいと思っております。よろしく願いたいと思います。

時間もありますので、私、最後に、御答弁賜りました染谷町長に心より御礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

また、この3月に御退任される大関課長や田口事務局長、長きにわたり五霞町の行政に御尽力をいただいで、本当にありがとうございました。

これから皆さんに感謝して、これを更に伸ばすような行政を皆さん、執行部を含めてやっていただくことを切に望みまして、私の一般質問の終わりとさせていただきます。

どうもありがとうございました。

○議長（新井 庫君） 以上で、2番 黛 丈夫君の質問が終わりました。

◇ 植竹 美智雄 君

○議長（新井 庫君）続いて、4番目の質問者である植竹議員は発言席へ移動願います。

〔5番 植竹美智雄君 発言席へ移動〕

○議長（新井 庫君）ただいまより、5番 植竹美智雄君の発言を許可します。

登壇し、質問主旨を述べ、その後は発言席へ戻り、答弁をお聞きください。

植竹美智雄君。

〔5番 植竹美智雄君 登壇〕

○5番（植竹美智雄君）5番議員の植竹美智雄です。

傍聴席の皆様、お忙しいところを傍聴においでいただきましてまことにありがとうございます。

私は、通告書のとおり2項目について質問いたします。

1項目めは、農業資材高騰に対する町の対応について、3点質問させていただきます。

ウクライナ情勢などを背景とする世界的物価高騰、資材の輸入不足等により、農業用生産資材、肥料等の価格高騰が昨年来から続いています。農業経営に大きな打撃を与えています。農業資材の価格高騰は、水稻作付を中心に農業を営んできた農家さんたち、道の駅への出荷がメインとなる小規模農家さんなどもおられます。非常に大きな問題となっています。

これらを起因として、生産意欲が低下することで農家離れ、離農への事由となり、水稻作付面積の減少、作物の転換など、農業経営に大きな影響を与えているのではないかと考えられます。

国・県の肥料高騰対策としての補助が実施されていると聞いていますが、農業資材、特に、肥料等の価格高騰に対し、町の対策はどうなっているのかについて伺います。

1点目、現在の作物別面積について伺います。資材高騰による作付け面積の転換等を把握していますか。

2点目、道の駅ごかへの出荷者の作付面積を把握していますか。

3点目、作物別に補助金などを計画しているか伺います。

回答により再質問をさせていただきますので、よろしく願います。

2項目めは、染谷町長の行政運営全般について。

去る12月議会の最終日、町長の挨拶の中で、未来の五霞町を見据え、新しい町のリーダー、若い人材にバトンタッチして五霞のまちづくりをしっかりと引き継いでいただきたいと願っておりますと、次期町長選挙には出馬しない旨の意向が示されました。今回で最後の議会となります染谷町長に、4期16年の行政運営を振り返り、町長としての決断やその時の思いなど、行政運営全般についてお聞きしたいと思っております。また、新しいリーダーへ託す思いなどがありましたら、あわせてお願いいたします。

よろしく申し上げます。

以上です。

〔5番 植竹美智雄君 発言席へ移動〕

○議長（新井 庫君）1項目め、1点目、2点目、3点目の質問に対し、一括して産業課長の答弁を求めます。

産業課長。

○産業課長兼農業委員会事務局長（笈沼光行君）1項目め、1点目について御答弁申し上げます。

議員御指摘のとおり、農業者向けの肥料高騰対策支援事業として、国・県の支援事業がございます。

国の支援金は、令和4年6月から令和5年5月までに注文・購入した肥料代が対象となり、化学肥料の低減に取り組むなどの要件はございますが、肥料価格高騰分の7割を支援するものです。仮に、100万円購入した場合は、14万4,444円が支援金となります。現在、秋肥分の交付が終了し、春肥分の申請については3月以降となる見込みです。

県の支援金は、令和4年6月以降の秋肥分として購入した肥料代を対象に、国の事業の7割に1割を上乗せする支援金で、秋肥分の国の支援金を受けたこと、認定農業者であることが要件となっております。

次に、現在の作物別作付面積についてとなりますが、転作面積の令和4年度、令和3年度の実績を比較して申し上げます。転作面積で47.58ヘクタール、達成率で10.38ポイント増加しております。水稲作付面積の大きな減少が見られます。内訳といたしましては、麦類が31.28ヘクタール、野菜類が10.26ヘクタール増加しておりますので、大規模農家さんの水稲作付からの転換が大きな要因と捉えております。

次に、2点目について御答弁申し上げます。

道の駅ごかへの出荷者の作付面積は把握しておりませんが、わだい万菜での生産者の販売実績を確認できれば、出荷品目、出荷数の把握は可能かと思われれます。ちなみに、今回の国の肥料高騰対策補助、秋肥分といたしまして、JAむつみ五霞支店での申請は、約80名の農家さん方に対しまして支援金を交付済みであると確認させていただきました。そのうち、道の駅への出荷者20数名に対しまして、今回、国の支援金を交付しております。

最後に、3点目について御答弁申し上げます。

水稲作付農家に対しまして、新型コロナ地方創生臨時交付金を活用し、主食用米への支援、10アール当たり2,000円、飼料用米・加工用米への支援、10アール当たり2,000円を令和4年度補正予算にて計上させていただきまして、現在、交付に係る事務を進めており、主食用米の次期作支援金として申請者301名、交付金額865万6,000円。飼料用米・加工用米支援金として申請者52名、交付金額119万5,700円を3月31日に振り込みを行う予定となっております。

以上でございます。

○議長（新井 庫君）植竹議員。

○5番（植竹美智雄君）はい、わかりました。

道の駅への出荷者の作付面積は、ぜひ把握しておいていただきたいと思います。

それと、後継者がいるかどうかということは、ぜひお願いしたいと思います。

それとですね、3点目の補助金関係で、町独自ではですね、小規模農家もいますが、そういう方々を踏まえながら町独自で幾らかでも支援をするようなところが、他市町村を含め、町のほうの考え方もよろしくお願いしたいと思います。

○議長（新井 庫君）産業課長。

○産業課長兼農業委員会事務局長（笈沼光行君）町独自の肥料高騰対策への補助を考えているかについて御答弁申し上げます。

近隣市町、古河市、坂東市、境町の肥料高騰対策への支援状況といたしまして、坂東市のみ農業者向けに1万円の商品券を実施していると確認させていただきました。今回の県の支援金1割の上乗せを受けて、市町単独での支援を実施する予定はないとのことでした。

町といたしましては、今回の県の支援金の対象者が認定農業者であることなど、支援対象が限定されておりますので、肥料を含めた生産資材高騰の状況を注視しながら対応をしていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（新井 庫君）植竹議員。

○5番（植竹美智雄君）はい。ありがとうございます。

そうですね。坂東市で、そのような助成を行っているということですので、五霞町においても認定農業者さんだけでなく、五霞町の場合、認定農業者さんがほとんどいないような状況ですから、それを踏まえて、ぜひ考えていただきたいと思います。

以上で質問を終わりにいたします。

次に、2項目めをお願いします。

○議長（新井 庫君）続いて、2項目めの4期16年の行政運営についての質問に対し、町長の答弁を求めます。

町長。

○町長（染谷森雄君）それでは、植竹議員さんから出されました質問に対し、御答弁をさせていただきます。

私としましては、4月30日に任期満了を迎えるわけですが、この4期16年間にわたっての町長職を退任するというところで、最後の議会になろうかと思いますが、16年間の行政運営を振り返るということで、その場を与えていただきまして、植竹議員に大変感謝を申し上げたいと思います。本来ですと、1時間くらい時間をいただいてじっくりやりたいのですが、時間のほうもございませんので端折ってやらせていただきたいと思います。

まず、平成19年5月、前大谷町長の辞職によりまして、私が第20代目の五霞町長に就任をさせていただきました。今日まで議員の皆様、また、町民の皆様、本当に公私とも格別

の御支援、御厚情を賜りまして、残りあと1か月ちょっととなりましたが、無事に職責を果たすことができるのではないかと思います。心より厚く御礼申し上げますとともに、16年間本当にありがとうございました。

そして、就任時を振り返りますと、就任前には、御承知のように、五霞町議会議員として3期12年間、本町のまちづくりに尽力をしまっていました。3期目には、議長を拝命いたしまして、この時は日本全体が平成の大合併を目指しまして行政の大転換期を迎えておりました。本町でも大谷町政のもとで、幸手市との県を越えた合併を目指して、法定協もつくりまして、私も議長として法定協にも参加し、一応合併した後の市の名称くらいまではこぎつけてきたのですが、最後はとうとう破綻してしまいました。そして、今後は単独町政を執行していくということで、議会でも決定をいたし、非常に前途多難な時でもあったと認識しております。この時期に議会の改選期を迎えまして、私は、大谷町長がちょうど3期目に入った時でございまして、財政は厳しいですが、安定して運営できるということで、私は3期で議員を辞任して、植竹議員も御承知のように、農協一本でやっていこうということで、辞任をするという方向で進めてきたところでございますが、直前に大谷町長のほうが体調不良ということで辞任をされました。

そういう中で、大谷町長からも、この五霞町に何とか残って頑張ってもらいたいという強い要望もございまして、いろいろ迷いましたが、この愛する郷土、五霞町。ふるさとを守るという意味も含めまして、町長選に出馬をさせていただきまして、本当に皆さんからの御支援で現在に至っているところでございます。

そして、就任に当たりましては、何より大切なのは、私は人の輪であろうと考えまして、この絆。五霞町のよさである絆をまちづくりのキーワードとさせていただきました。当然、大谷町長が、これまで尽力されてきた基盤、また事業。これらを大切に継続していくということで、町民、企業、また行政が一体となった協働のまちづくり。これを目指して町政運営を進めてきたところでございます。

1期目について振り返りますと、ちょうどバトンタッチを受けた時、これは議員も御承知のように、町の借入金、公債費比率が県内ワーストワン。18を超すと、新しい事業が県の許可なしにできない。その18を超すどころではなくて、19.7と。もう20に近いところまで行っていた状況でした。そういう中で、この財政の再建。これが、もう何より大谷町長からの引き継ぎの中で最重要事項。それから、もう1点がインター周辺開発。これを何とかしてほしいと。このような引き継ぎをいただきまして、まず、この財政再建ですが、当然この頃は140億円近い借入もございました。まず、一つ再建の手段として見直したのは、当時は昭和60年代から平成初めにかけて借り入れしていた地方債が、今では考えられないのですが、6.6%という金利の町債が3本ありました。これも、1本が1億円以上の町債なのですが、それとまた、6.20%の借り入れが6本ございました。これらの金利を返していただだけでも何千万円ということなので、これを借り換え。当然、当時の金利は1~2%くらいでしたので、また、県から金利ゼロの支援もありましたので、これらを借り入れして借り換え。

早く返せるものは返してしまおうと。こういうことで対応をさせていただいたところでございます。当然、自分も律するというので、給料を20%カットさせていただきました。本来、大谷町長との引き継ぎの時には30%と言ったのですが、前町長から「染谷君、30%をやると食べていけなくなるよ。」というお話を言われましたので、20%カットと。それから、また各団体の補助金。これも多いところでは30%、それに20%カット。そういうことで、みんなで痛みを分かち合おうと。こういうことで、おかげで2年間、また3年目を迎えて危機状態を乗り越えることができました。本当にこれは、町民みんなが一体となってくれたということで、心から感謝をしているところでございます。

ただ、現在、もうなくなったかという、財政は、御承知のように、いつも厳しい。これは本町だけでなく、どこの自治体も大変財政的には危機的な状況にあるわけですが、引き続き規律のある財政運営。これを維持していけば、将来にわたって持続可能な五霞町。これを実現することができるかと確信をしておりますので、しっかりと次にも引き継いでまいりたいと思います。

それから、もう1点の重要事項でありますインター周辺開発ですが、優良農地の転用については、私が議員の時からいろいろ県西総合事務所、また、県。これらにお願いをさせていただいて、県から関東農政局とのいろいろな意見交換、キャッチボールをさせていただいたのですが、なかなか、らちが明かない。方向性が見えてこない。そういうことでございました。

これは、逆に先ほどの水道と違って、逆に幸いだったのは、2019年8月に民主党政権になって、茨城県から出ている郡司参議院議員が農林副大臣になりまして、郡司先生のところにも何度かお邪魔して、何とか優良農地を転用する方策はないかということで、郡司先生にもいろいろ御指導をいただいて、それには前の橋本知事、県知事にもやはりこれは御協力をいただかないとということで、県知事にも協力をいただいて、茨城県の計画の中に、このインター周辺開発を県の計画として後から差し込んでいただきました。そのことによって、20年にわたって進めてきたインター周辺開発の認可が国から下りてきたところでございます。新たな幕開けとなりまして、本町の更なる地域の振興・発展。これらをインター周辺を拠点として、開発が今日も進められてきたところでございまして、当然、郡司先生、橋本前知事にも心から感謝をしているところでございます。

2期目に入りましては、最大の関心事というのは、一昨日でしたか、東日本大震災が12年目を迎えたわけでございますが、当然、この時も、ちょうど私も役場におりましたが、五霞町も震度5強を記録したわけでございますが、屋根瓦の損壊。それから、物的な被害が大変多く発生いたしました。幸いにも人的被害というのはなかったのですが、この震災後におきましては、御承知のように、福島原発からの放射線。これによる農産物への風評被害。今まで、道の駅が10億円近くまで売上が伸びていたのですが、この風評被害等で一気に落ち込んだ。こういうところでございました。また、夏場にかけては電力不足。これらへの対応。それから、公共施設や道路等の損傷箇所の対応。これらの課題が山積

しておりまして、本当に職員も一生懸命頑張ってくださいました。職員ともども、これらを乗り越えることができたわけでございます。

この震災によって感じられたのは、人間の知識や進歩は本当に儂いなど。この自然の脅威にはとても太刀打ちできない。この底知れぬ自然の脅威。これをどう防ぐか。町長としても大きな今後の課題であると、新たに認識をしたところでございます。

そういう中で、当然、この災害に対する五霞町の地域計画。各戸に無線で聞けるラジオも入れさせていただきました。それから、ハザードマップの作成。それから、防災無線が聞こえないというので、全部、防災無線もやり替えさせていただいた。町民の生命・財産を守ることが、私の使命でもあるということで、新たに強く感じたところでございますし、また、この防災対策、災害に強いまちづくり。これを進めさせていただいたところでございます。

3期目にですね、ありがたいことに、一番実を結んだというか、圏央道におきまして、3月29日には圏央道のインターチェンジが開通しました。それとあわせて、新4号国道バイパスの4車線化も開通しました。

それと、ちょうどこの年は、町制施行20周年を迎えることになりましたし、新たな五霞町の転換期にもなったわけでございます。町道5号線の整備、それからインフラ整備、また、コミュニティ交通ですね。これは、ごかりん号の本格スタートも、この年からさせていただいて、今まで種をまいて、また、先人の方がまいてきたいろいろな事業が実を結んできたこと、本当に心から感謝をしているところでございます。

そういう中で、今度は平成から令和に入って、4期目に入ってきたわけですが、とにかく、この年は五霞町誕生から130年目を迎えたこと。新たな節目でもございまして、先人が築き上げてこられた礎に敬意を表するとともに、本町が誇るすばらしい地域性をしっかり守って、町民目線で改めて協働のまちづくりを進めていこうという気持ちで新たな事業に取り組みをさせていただいたところでございます。

この後は、令和2年度からは、例のコロナ対策ということで、これが最優先事業ということで進めさせていただきました。このコロナによって、人と人との支え合いが本当に、いかに大事なものか、先ほど伊藤議員からも高齢化社会に向けての御質問がありましたが、本当にコロナでいろいろな面で今まで忘れていた部分、これを改めて思い出させていただくと、そんな感もいたします。

もう1点が、2019年、令和元年台風19号です。五霞町で初めて避難勧告を出させていただきました。各地で集中豪雨によって被害が発生した。五霞町も利根川が氾濫警戒水位を50センチ堤防を越える、越水するという情報を利根川上流河川事務所の所長さんからいただいて、その対策を早く、また、避難勧告をという情報をいただきました。この時に、本当に長としての使命の重さというのをつくづく感じました。

当初は、新4号の下の部分だけが50センチ計画高が足りないのかなと思ったのですが、行ってみたら、両サイド150メートルが低かったということで、用意した土のうが、消防

団が用意してくれた土のうが、とても 150 メートルには足りない。もう急いで戻りまして、茨城県に電話を入れさせていただいて、県知事をお願いして、古河自衛隊の派遣。自衛隊にすぐ飛んで来ていただいて、土のうづくりをしていただいて、何とか 1 メートルくらいの高さの土のうを設置することができました。それらが、災害時には何を一番大事にするかが、つくづく示されました。とにかく人命。命が一番大切にする。それが全て町長に握られているということで、この重さをつくづく感じたところでございます。

そういう中で、いろいろ 16 年間ございましたが、30 日をもって退任いたしますが、町長としてやり遂げられなかったこと。これは、先ほどいろいろ御質問をいただいておりますが、当然、小学校の統合事業もまだ道半ばでございます。それからまた、新庁舎の建設。それから、新たな開発地の推進。それから、新しい道の駅の建て替え。それから、定住化に向けて、今、進めております新たな定住化事業。これらの重要な事業が山積をしておりますが、多くはそれなりの道筋は立てられたかなと思っております。

そういう中で、最重点事業が、先ほど議員からの御質問にもありましたが、上下水道。これの広域化でございます。今後は、この後を継いでいただく方に立派に完成していただけるものと確信をしてしております。議員の皆さん、また町民の皆さんにも、今後とも一層の御協力をお願いしたいと思っております。

そして、私としましては、各分野におきまして成果があらわれて、まちづくりの実現に向け確かな手応えを感じ取ることができた。これを何よりも喜びとしているところでございます。物事には、種をまく人、また、咲く花を眺める人がいて、最後に、実を結ぶのを祝う人。人それぞれの役割がございますが、これもまた、めぐり合わせ。これもございます。私も、微力ながらも、この 16 年間で本町発展にいくつかの種もまかせていただくことができました。その役割を担うことができました。

「散りぬべき 時知りてこそ 世の中の花も花なれ 人も人なれ」という言葉がありますが、清くこの身を引いた後は、着実に結実へと導かれる。未来に向かって、その成果を見届けてまいりたいと考えております。

退任を迎える今、このふるさと五霞町で本当に多くの人と語らい、また県内 44 の自治体の首長、また、県の町村会長としては、全国の各会長さん方とも交流を深めることができました。本当に私の宝となります。

16 年間の長きに渡っての町政のかじ取り役という大変重責を務めさせていただきましたことを誇りに思うと同時に、議員の皆様方には、改選期でもございます。ひとつまた、この五霞町の発展のためにぜひ当選していただいて、次の時代に向かって前進していただければと思います。

ちょっと、端折っての話ではございますが、16 年間で振り返っての重立った面を述べさせていただきます。

大変本当に長い間ありがとうございました。

以上です。

○議長（新井 庫君）植竹議員。

○5番（植竹美智雄君）大変ありがとうございました。

染谷町長、4期16年の長きにわたり、町のかじ取り役、本当にお疲れさまでした。町民の一人として、心から敬意と感謝を申し上げます。

また、今回、事務局の田口局長、大関総務課長がやはり退任されます。そういう中で、残された職員の方々に、町長の思い、二人の辞めていく職員の思いを、ぜひくみっていただいて、今後ますます町が発展していますようお願い申し上げまして、終わりとさせていただきます。

ありがとうございました。

○議長（新井 庫君）以上で、一般質問通告者全員の質問が終了いたしました。

これをもちまして、一般質問を終結いたします。

◎休会の件

○議長（新井 庫君）続きまして、日程第3、休会の件を議題といたします。

お諮りいたします。

本定例会の一般質問の日程は、本日及びあす3月15日の2日間と決定しておりましたが、本日、一般質問が全て終わりましたので、あす15日を休会とし、議案調査日としたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（新井 庫君）御異議なしと認めます。

よって、3月15日を休会とすることに決定いたしました。

次回の本会議は、3月16日の最終日となります。

◎散会の宣告

○議長（新井 庫君）これにて散会いたします。

大変御苦労さまでした。

散会 午前11時59分